

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	休眠預金等活用に関する調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)	作成責任者						
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	休眠預金等活用担当室	田中 茂樹						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022 ・休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(平成30年3月30日内閣総理大臣決定) ・2023年度休眠預金等交付金活用推進基本計画(令和5年2月27日内閣総理大臣決定)							
政策	4. 経済財政政策				主要経費	その他の事項経費						
施策	4. 経済財政に関する施策の推進											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的(5行程度以内)	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成28年法律第101号。以下「法」という。)に基づき、休眠預金等活用審議会(以下「審議会」という。)は、基本方針及び基本計画の審議等を行うこととされており、また、内閣総理大臣は、指定活用団体に対し、民間公益活動促進業務に関し監督上必要な命令を行うこととされている。これを踏まえ、審議会における議論及び指定活用団体に対する適切な監督に資するために、休眠預金等の活用に必要調査を実施する。 令和5年度においては、審議会で法施行5年後の見直しに基づく審議を実施。											
現状・課題(5行程度以内)	法においては、資金分配団体による実行団体への資金提供手段として、助成・出資・貸付けを行うことが可能であるが、制度草創期においては、まずは助成に専念し、堅実・着実な運用を行う方針としてきた。本制度は2019年度から本格的な運用が開始されたところ、これまでに資金分配団体105団体、実行団体375団体(令和5年3月時点)が選定され、社会課題解決の取組が展開されている。また、資金分配団体の公募対象地域及び実行団体の活動対象地域は、全都道府県をあまねくカバーしている。 一方、近年、社会課題の解決と経済成長の両者を目指す社会的起業家(インパクトスタートアップ)が増加しており、こうした起業家に対する出資のニーズが拡大している。また、本制度は民間公益活動の自立した担い手の育成を基本理念に掲げているが、これまでの事業実施を通じて、助成先団体の寄附をはじめとする自主財源の確保が引き続き課題であることが明らかとなった。											
事業概要(5行程度以内)	・休眠預金等活用制度において出資を実現するため、社会的起業家への出資等に関して先駆的事业を実施している英国の状況を調査(令和3年度) ・我が国におけるNPO法人等の自立に向けた取組の参考とするため、我が国に比して寄附文化が醸成されていると言われる、米国・英国等の寄附の状況、寄附税制等を調査(令和4年度)											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	25	令和3年度	25	令和4年度	18.4	令和5年度	16.1	令和6年度要求	16.2
		補正予算(B)		-		-		25.1		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		25.1		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		▲25.1		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		25		25		18.4		41.2		16.2
		執行額(G)		13		3		11.6				
執行率(%) =(G)/(F)		52%		12%		63%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		52%		12%		27%						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	経済財政政策費										
	(目)	市民活動促進等調査費	15	15								
	(目)	庁費	1	1								
	(目)	職員旅費	0	0								
	(目)	その他	0	0								
	計(A)		16.1	16.2								

活動内容① (アクティビティ)	審議会における議論に資する調査の実施。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	基本計画等の策定について審議会 での議論に活用する	基本計画等の策定について 審議会での議論に資す る調査の実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	3	3	3	2	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	休眠預金等活用制度に係る調査の成果をもとに休眠預金等活用制度の運用の改善に係る検討を審議会で審議し、これを踏まえて基本計画等を策定。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	基本計画等の策定について審議会 で議論	審議会の開催回数	成果実績	回数	12	6	7	-	
			目標値	回数	12	6	6	-	
達成度			%	100	100	116.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内閣府ホームページ(休眠預金等活用審議会) https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shingikai/shingikai2022_index.html								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	審議会での議論を踏まえて、基本計画策定等を行い、休眠預金等助成金の助成予定額を決定。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	助成予定額の増加	休眠預金等助成金の助成 予定額	成果実績	億円	33	36	40	-	
			目標値	億円	30	33	36	-	
達成度			%	110	109.1	111.1	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	助成予定額の増額により、現場で民間公益活動を行う団体数が増加し、社会課題が解決。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	新規実行団体数が対前年度以上	実行団体数	成果実績	団体数	97	100	-	-	
			目標値	団体数	142	97	100	-	
達成度			%	68.3	103.1	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内閣府ホームページ(休眠預金等活用審議会資料) https://www5.cao.go.jp/kyumin_yokin/shingikai/20230320/shiryou_1.pdf								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	府	20	0016															
令和4年度	2022	府	21	0016															

内閣府 11.6百万円



【随意契約(少額)】

A. 弁護士法人西村あさひ法律事務所 17.6百万円

諸外国の非営利法人制度等に関する調査業務
 【備考】 内閣府令和5年度行政事業レビューシート「2023-府-22-0012:市民活動の促進に必要な経費」に係る予算と共同で支出(支出合計額17.6百万円のうち、6.0百万円を上記レビューシートに係る予算から支出)



【その他(再委託)】

B. Fieldfisher 2.2百万円

英国法及び英国の制度に関する調査業務

【その他(再委託)】

C. Venable LLP 6.0百万円

米国法及び米国の制度に関する調査業務

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査経費	諸外国の非営利法人制度等に関する調査業務	17.6	調査経費	英国法及び英国の制度に関する調査業務	2.2	
	計		17.6	計		2.2	
	C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
調査経費	米国法及び米国の制度に関する調査業務	6					
計		6	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人西村あさひ法律事務所	7010405010909	諸外国の非営利法人制度等に関する調査業務	17.6	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Fieldfisher	-	英国法及び英国の制度に関する調査業務	2.2	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Venable LLP	-	米国法及び米国の制度に関する調査業務	6	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	